

「経済財政の中長期試算」について

(平成23年8月12日 内閣府)

<試算の性格>

- 中長期的な経済財政の姿について、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の経済財政モデルを用いて試算。(「社会保障・税一体改革成案」、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「中期財政フレーム」、「内閣府年央試算」等を反映。)

<試算のポイント>

(1) 経済に関する2つのシナリオ

内外の経済環境に関する異なる2つの前提の下、試算。

- ・ **成長戦略シナリオ**: 堅調な内外経済環境の下で、震災からの早期立ち直りと、自律的成長への土台づくりなど必要な改革を促進する努力により、2011～2020年度の平均成長率は、名目3%程度、実質2%程度となる。消費者物価上昇率は、2011年度にプラスとなった後、中長期的には2%近傍で安定的に推移。(2011年8月に基準改定が予定されているが、現行基準によるもの。)
- ・ **慎重シナリオ**: 慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目1%台後半、実質1%強の成長。消費者物価上昇率は、2011年度にプラスとなった後、中長期的には1%近傍で安定的に推移。

(2) 社会保障・税一体改革と財政健全化

慎重シナリオに基づき、財政健全化目標の達成見込み等について検討。(社会保障・税一体改革による消費税率引上げ、復旧・復興対策とその財源措置については一定の想定を仮置きして試算。)

- ・ 2015年度の国・地方の基礎的財政収支(復旧・復興対策の経費及び財源等の金額を除いたベース)は、対GDP比▲3.0%程度となり、2010年度の水準からの対GDP比赤字半減目標(対GDP比▲3.2%)を達成。
- ・ 2020年度の国・地方の基礎的財政収支は、対GDP比▲3.1～3.3%程度となり、黒字化目標達成のためにはさらなる収支改善が必要。
- ・ 国単独でみた基礎的財政収支についても、半減目標に向かうとみられるが、その達成を今後確実なものとする必要がある。

(3) 復旧・復興対策のための時限的な財源措置が経済に与える影響

- ・ 時限的な財源措置について、2つのケースを想定。5年間で歳出パターンを踏まえて財源措置が行われるケースでは、10年間で各年度均等に措置が行われるケースに比べ、復興需要によって高い成長が見込まれる2012年度の成長率が抑制される一方で、2015年度にかけての成長率の低下幅は小さいものとなっている(中期的に見て成長率を平準化)。